

## 両大戦間期日本の長期金利指標 ——東京株式取引所における上場国債の価格データを用いた推計——

神戸大学 鎮目雅人

本報告では、両大戦間期日本の金融実態を把握するための基礎的データの整備に向けて、上場国債の流通価格データを用いて長期金利を導出する。

両大戦間期の日本では、多様な投資家が参加する国債の流通市場が存在し、1878（明治11）年に創設された東京株式取引所は、国債をはじめとする有価証券流通の中央市場として機能していた。同取引所での取引価格は、新聞や経済雑誌、海外通信社等を通じて国内外の投資家に広く共有され、投資判断に活用されていた。また、東京株式取引所では、データを月次で取りまとめて邦文・英文併記による『月報』として発行するなど、投資家に対して積極的に情報を提供していた。

本報告では、国内金融市場の指標として利用可能な金利データの構築を目指し、東京株式取引所に上場されていた国債の取引価格をもとに長期金利を導出する。具体的には、1919（大正8）年1月から1938（昭和13）年12月の時期について、取引所で活発に取引されていた超長期債である甲号五分利公債の価格を用いて長期金利を推計するとともに、1928年1月から1936年2月までの時期について、クーポン・レートが同一で満期の異なる複数の国債の金利を用いて期間別金利を推計する。

本報告で導出した金利データは、市場で成立していた指標金利としてさまざまな分析に利用することが可能である。